



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月14日

上場会社名 株式会社Sun Asterisk 上場取引所 東
コード番号 4053 URL <https://sun-asterisk.com/>
代表者 （役職名）代表取締役 執行役員 CEO（氏名）小林 泰平
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 CFO（氏名）福富 友哉 TEL 03(6419)7655
半期報告書提出予定日 2026年9月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	8,881	25.8	1,004	141.8	1,189	163.1	792	128.0
2025年12月期中間期	7,058	8.3	415	△42.8	452	△35.2	347	△25.8

（注）包括利益 2026年12月期中間期 1,094百万円（－％） 2025年12月期中間期 △318百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	20.39	20.09
2025年12月期中間期	9.25	8.84

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	19,299	11,859	61.3
2025年12月期	16,109	10,662	66.2

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 11,833百万円 2025年12月期 10,662百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,201	—	1,714	—	1,900	—	1,389	—	36.73

（注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2 当社は2026年12月期より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用するため、連結業績予想はIFRSに基づき算出しています。このため、日本基準を適用した2025年12月期の連結実績に対する増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社MIXENSE、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	40,055,360株	2025年12月期	39,115,080株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	1,000,132株	2025年12月期	1,000,132株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	38,862,679株	2025年12月期中間期	37,561,230株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお当社グループは、2026年12月期第1四半期 (2026年1月1日～2026年3月31日) より国際財務報告基準 (IFRS) の適用を予定していましたが、会計基準の変更時には会計処理や開示情報の検討をこれまで以上に慎重に行うべきとの判断から任意適用時期を延期することとしました。2026年12月期通期決算 (2026年1月1日～2026年12月31日) より国際財務報告基準 (IFRS) を適用する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(企業結合等関係)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、国内経済は緩やかに回復しています。一方で、世界的な金融資本市場の変動等もあり、国内外における経済的な見通しは不透明な状況が続いています。

こうした経営環境の中、当社グループは、顧客の課題に応じて必要なサービスを提供すべく、「デジタル・クリエイティブスタジオ事業」という単一セグメントの中で、顧客と一緒にデジタルプロダクトを創造していく「クリエイティブ&エンジニアリング」と、デジタルプロダクトの創造に必要な人材を発掘・育成し、顧客に輩出していく「タレントプラットフォーム」、デジタルコンテンツの製作やファンコミュニティシステムの開発・運営等を行う「インキュベーションその他」という3つのサービスラインを展開し、顧客数及び顧客単価の拡大を重点課題として取り組んでいます。

当社グループは経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標（以下、KPI）として、クリエイティブ&エンジニアリングにおけるユニーク顧客数（対象期間内において取引を行った顧客の実数）および月額平均顧客売上（対象期間の総売上高を同期間の延べ取引顧客数で除した値）を設定しています。

「クリエイティブ&エンジニアリング」においては、既存顧客の受注が堅調に推移していることにより、当中間連結会計期間におけるユニーク顧客数は227社、月額平均顧客売上は6,133千円、売上高は7,033百万円（前年同期比28.5%増）となりました。

「タレントプラットフォーム」においては、売上高は967百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

「インキュベーションその他」においては、2025年7月より株式会社グローバルギアを子会社化したことも影響し、売上高は881百万円（前年同期比49.0%増）となりました。

この結果、当中間連結会計期間においては、売上高8,881百万円（前年同期比25.8%増）、売上総利益4,424百万円（同38.1%増）、営業利益1,004百万円（同141.8%増）、経常利益1,189百万円（同163.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益792百万円（同128.0%増）となりました。なお、当社グループは、デジタル・クリエイティブスタジオ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は15,365百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,214百万円増加しました。これは主に、資金の借入等による現金及び預金1,708百万円の増加によるものです。

固定資産は3,934百万円となり、前連結会計年度末に比べ975百万円増加しました。これは主に、その他無形固定資産424百万円の増加によるものです。

この結果、当中間連結会計期間末における総資産は19,299百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,189百万円増加しました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は5,000百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,846百万円増加しました。これは主に、借入の実行による短期借入金1,775百万円の増加によるものです。

固定負債は2,438百万円となり、前連結会計年度末に比べ147百万円増加しました。これは主に、繰延税金負債217百万円の増加によるものです。

この結果、当中間連結会計期間末における負債は7,439百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,993百万円増加しました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は11,859百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,196百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金792百万円の増加、為替換算調整勘定217百万円の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,542百万円減少し、6,352百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは574百万円の収入（前年同期は291百万円の収入）となりました。これは

主に、税金等調整前中間純利益1,119百万円の計上等の増加要因があった一方で、売上債権及び契約資産の増減額458百万円等の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3,963百万円の支出（前年同期は2,891百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の純増減額3,251百万円や連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出609百万円等の減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,563百万円の収入（前年同期は210百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額1,775百万円の増加要因があったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月13日の「2025年12月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,560	12,269
受取手形、売掛金及び契約資産	1,787	2,323
仕掛品	103	42
その他	768	753
貸倒引当金	△68	△23
流動資産合計	13,150	15,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	393	460
減価償却累計額	△320	△350
建物及び構築物（純額）	72	110
工具、器具及び備品	462	519
減価償却累計額	△352	△382
工具、器具及び備品（純額）	110	136
有形固定資産合計	182	247
無形固定資産		
のれん	906	1,159
その他	47	493
無形固定資産合計	954	1,652
投資その他の資産		
投資有価証券	1,360	1,521
繰延税金資産	127	109
その他	570	681
貸倒引当金	△236	△278
投資その他の資産合計	1,822	2,034
固定資産合計	2,958	3,934
資産合計	16,109	19,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	380	382
短期借入金	—	1,775
未払金	316	331
未払費用	693	673
未払法人税等	356	264
契約負債	410	400
賞与引当金	189	399
株主優待引当金	111	—
その他	696	772
流動負債合計	3,154	5,000
固定負債		
長期借入金	1,777	1,628
資産除去債務	100	157
繰延税金負債	141	359
その他	271	293
固定負債合計	2,291	2,438
負債合計	5,446	7,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,759	1,797
資本剰余金	1,744	1,782
利益剰余金	6,944	7,737
自己株式	△676	△676
株主資本合計	9,772	10,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157	243
為替換算調整勘定	732	949
その他の包括利益累計額合計	889	1,193
新株予約権	0	25
純資産合計	10,662	11,859
負債純資産合計	16,109	19,299

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	7,058	8,881
売上原価	3,853	4,456
売上総利益	3,204	4,424
販売費及び一般管理費	2,789	3,419
営業利益	415	1,004
営業外収益		
受取利息	134	163
現金受贈益	—	30
その他	17	50
営業外収益合計	151	244
営業外費用		
支払利息	8	25
株式関連費用	100	19
貸倒引当金繰入額	—	9
その他	6	5
営業外費用合計	115	60
経常利益	452	1,189
特別損失		
投資有価証券評価損	31	59
その他	—	10
特別損失合計	31	69
税金等調整前中間純利益	420	1,119
法人税等	73	327
中間純利益	347	791
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	—	△1
親会社株主に帰属する中間純利益	347	792

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	347	791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△131	85
為替換算調整勘定	△534	217
その他の包括利益合計	△666	303
中間包括利益	△318	1,094
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△318	1,095
非支配株主に係る中間包括利益	—	△1

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	420	1,119
減価償却費	62	47
のれん償却額	35	61
無形資産償却額	-	28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	85	201
受取利息	△134	△163
現金受贈益	-	△30
支払利息	8	25
為替差損益 (△は益)	△171	△49
株主関連費用	100	19
投資有価証券評価損益 (△は益)	31	60
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△213	△458
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△0	79
仕入債務の増減額 (△は減少)	56	△36
未収入金の増減額 (△は増加)	△2	△51
預け金の増減額 (△は増加)	154	△3
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△42	31
契約負債の増減額 (△は減少)	△23	△17
未払費用の増減額 (△は減少)	△4	△27
長期前受金の増減額 (△は減少)	120	26
その他	△66	△24
小計	418	834
利息の受取額	70	158
現金受贈による受取額	-	30
利息の支払額	△8	△25
法人税等の支払額	△188	△423
営業活動によるキャッシュ・フロー	291	574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,364	△3,251
有形固定資産の取得による支出	△32	△50
投資有価証券の取得による支出	△511	△86
短期貸付金の回収による収入	-	116
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△609
その他	17	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,891	△3,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	1,775
長期借入金の返済による支出	-	△156
自己株式の取得による支出	△155	-
株主関連費用による支出	△100	△130
その他	45	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210	1,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	283
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,756	△1,542
現金及び現金同等物の期首残高	6,217	7,895
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,461	6,352

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(追加情報)

(不適切な会計処理について)

2026年9月4日付「2026年12月期第2四半期決算発表日に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、当社の連結子会社であるSun Asterisk Vietnam Co., Ltd.において、会計帳簿に計上されていない現金の存在を確認したことから、外部の専門家（弁護士）による調査及び検証作業を行ってまいりました。

会計帳簿外の取引を検証した結果、本来会計帳簿に計上すべき取引などの不適切な会計処理が確認されました。これらは主に、同社における産学連携に関連して生じた取引による支出及び収入によるものです。

その結果、当中間連結会計期間末において、現預金24百万円を計上しています。

また、当中間連結会計期間において、販売費及び一般管理費6百万円及び営業外収益30百万円（うち、過年度影響額22百万円）を計上しています。

なお、当該会計処理について、過年度の連結財務諸表に与える影響は僅少であることから、過年度の連結財務諸表の訂正は行っておりません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年12月24日開催の取締役会において、株式会社MIXENSEの発行済株式の100%を取得し、子会社化することについて決議しました。

これに基づき2026年1月5日付で同社の株式を100%取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社MIXENSE

事業の内容：ソフトウェア受託開発事業

②企業結合を行った主な理由

株式会社MIXENSEは、「お客様自身のビジネスに集中できる環境を提供する」を掲げ、業務系システム開発及び制御系システム開発等、様々な分野において、顧客のニーズに応じた各種システム開発を行っています。提案力、技術力、柔軟性で高い評価を得ており、大手通信キャリア企業を始めとした顧客と長期間に渡り取引を継続しています。

今回の株式取得により、株式会社MIXENSEをグループに迎えることで、当社グループの担う「デジタイゼーション」領域における提供価値を拡張し、さらに顧客基盤の連携や経営リソースの相互活用といったシナジーを生み出すことでDX支援をより強固なものとし、「誰もが価値創造に夢中になれる世界」というビジョンの実現を目指します。

③企業結合日

2026年1月5日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社MIXENSE株式を100%取得することによるためです。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2026年1月5日から2026年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金（未払金含む）	900百万円
取得原価		900百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 49百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

313百万円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

③償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	432百万円
固定資産	477百万円
資産合計	910百万円
流動負債	142百万円
固定負債	181百万円
負債合計	323百万円

(7) のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	443百万円	14年

(8) 企業結合に係る暫定的な処理の確定

2026年1月5日に行われた株式会社MIXENSEとの企業結合について第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されています。

この結果、暫定的に算定されたのれん313百万円は、会計処理の確定により180百万円減少し、133百万円となっています。のれんの減少は、顧客関連資産が282百万円、繰延税金負債が101百万円それぞれ増加したことによるものです。

なお、のれんの償却期間は15年、顧客関連資産の償却期間は14年です。